



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 宅野 伸二

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	71,377	13.0	450	—	390	—	342	—
25年3月期第3四半期	63,192	△0.7	△187	—	△287	—	△560	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 469百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △513百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.23	—
25年3月期第3四半期	△13.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	66,361	—	18,215	—	27.4	—
25年3月期	65,015	—	17,865	—	27.5	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,215百万円 25年3月期 17,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	16.0	800	242.9	570	274.0	630	—	13.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	47,424,139 株	25年3月期	41,397,145 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	86,520 株	25年3月期	86,236 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	44,428,327 株	25年3月期3Q	32,463,445 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				5.00	5.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	10
受注実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスによる景気浮揚対策の効果もあり、内需主導により順調に持ち直しており、企業収益は円安による採算改善や内需の好調を背景に大幅に改善しております。国内消費についても株価上昇が景気に対してプラスに作用し堅調に推移するなど、デフレ脱却に向けて前向きな動きがみられ始め、消費市場では、特に高額消費や外食・旅行などのサービス消費が堅調を維持しております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要が本格的となり、政府の国土強靱化政策等の反映を受けて公共工事の増加、景気回復に伴う民間需要の緩やかな回復などにより、建設投資は増加する見通しであります。更に、平成32年にオリンピック・パラリンピック東京開催の正式決定を踏まえた首都圏を中心とした経済効果と建設産業の需要も明るい話題となっておりますが、慢性的な人手不足は更に深刻化し、労務費や資機材価格の高騰も暫く続くと思定され、未だに工事採算悪化の懸念材料となっております。

このような経営環境のもとで、当社グループは基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」を2本柱に、新設・新築工事は勿論のこと、橋梁等の老朽化した社会インフラの維持・補修対策や防災・減災対策としての人工地盤・津波避難施設等へのPC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指しております。特に受注に関しては、採算重視の姿勢を守り、「受注管理」「原価管理」「資金・与信管理」「購買管理」の徹底を引き続き行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高713億77百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益4億50百万円（前年同四半期は営業損失1億87百万円）、経常利益3億90百万円（前年同四半期は経常損失2億87百万円）、四半期純利益3億42百万円（前年同四半期は四半期純損失5億60百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は339億45百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は39億15百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は343億71百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は6億45百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

製造事業は、売上高は38億34百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期比730.1%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は50億78百万円（前年同四半期比141.8%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は502億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加いたしました。これは主に現金預金が40億53百万円、未収入金が5億43百万円減少しましたが、未成工事支出金が21億46百万円、受取手形・完成工事未収入金等が19億58百万円、その他のたな卸資産が12億32百万円増加したことによるものであります。固定資産は160億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品、リース資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、663億61万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は419億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が5億98百万円、工事損失引当金が4億69百万円減少しましたが、短期借入金が25億79百万円増加したことによるものであります。固定負債は62億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、481億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は182億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月5日に公表致しました連結業績予想に変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,037	6,984
受取手形・完成工事未収入金等	31,702	33,660
未成工事支出金	2,893	5,039
その他のたな卸資産	1,503	2,735
繰延税金資産	25	101
未収入金	1,806	1,262
その他	422	652
貸倒引当金	△132	△138
流動資産合計	49,258	50,298
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,010	7,015
機械・運搬具及び工具器具備品	10,350	10,407
土地	9,051	9,052
リース資産	388	543
建設仮勘定	23	27
減価償却累計額	△14,565	△14,738
有形固定資産合計	12,259	12,306
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,743
破産更生債権等	2,033	1,747
繰延税金資産	107	85
その他	1,764	1,891
貸倒引当金	△2,034	△1,747
投資その他の資産合計	3,460	3,719
固定資産合計	15,757	16,062
資産合計	65,015	66,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,902	25,941
短期借入金	7,050	9,629
未払法人税等	390	196
未成工事受入金	4,088	3,490
賞与引当金	91	32
完成工事補償引当金	190	184
工事損失引当金	896	426
その他	2,758	2,037
流動負債合計	41,367	41,939
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,521
退職給付引当金	3,657	3,821
役員退職慰労引当金	251	282
資産除去債務	86	86
その他	264	493
固定負債合計	5,782	6,205
負債合計	47,150	48,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,087	4,314
自己株式	△38	△38
株主資本合計	16,378	16,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	303
土地再評価差額金	1,560	1,558
為替換算調整勘定	△250	△252
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,609
少数株主持分	0	0
純資産合計	17,865	18,215
負債純資産合計	65,015	66,361



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	63,192	71,377
売上原価	58,588	66,230
売上総利益	4,604	5,146
販売費及び一般管理費	4,791	4,695
営業利益又は営業損失(△)	△187	450
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	13	15
為替差益	9	30
スクラップ売却益	6	13
その他	29	38
営業外収益合計	61	105
営業外費用		
支払利息	75	104
持分法による投資損失	24	16
支払保証料	34	25
その他	28	20
営業外費用合計	162	166
経常利益又は経常損失(△)	△287	390
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	3	—
未払課徴金等精算益	—	421
その他	1	—
特別利益合計	15	435
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
解決金	—	240
投資有価証券売却損	29	—
その他	—	0
特別損失合計	36	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308	584
法人税、住民税及び事業税	275	320
法人税等調整額	△23	△78
法人税等合計	251	241
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△560	342
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△560	342

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△560	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	128
為替換算調整勘定	△27	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	9	9
その他の包括利益合計	46	126
四半期包括利益	△513	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△513	468
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,832	30,899	745	715	63,192	—	63,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	—	2,622	1,385	4,143	△4,143	—
計	30,969	30,899	3,367	2,100	67,336	△4,143	63,192
セグメント利益 (売上総利益)	3,022	1,287	28	265	4,604	△0	4,604

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,604
調整額(セグメント間取引消去)	△0
販売費及び一般管理費	△4,791
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△187

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,732	34,265	1,073	2,306	71,377	—	71,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	212	106	2,761	2,772	5,852	△5,852	—
計	33,945	34,371	3,834	5,078	77,229	△5,852	71,377
セグメント利益 (売上総利益)	3,915	645	237	307	5,105	41	5,146

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,105
調整額（セグメント間取引消去）	41
販売費及び一般管理費	△4,695
四半期連結損益計算書の営業利益	450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	33,697	45.8	39,281	48.7	5,584	16.6
建築建設事業	36,752	49.9	39,605	49.2	2,853	7.8
製造事業	745	1.0	1,073	1.3	327	44.0
その他兼業事業	2,432	3.3	628	0.8	△1,803	△74.1
合計	73,626	100.0	80,588	100.0	6,961	9.5